

採用時の最低時給 平均 1092 円 賃上げ余力は低下

前政権目標の 2029 年までに最低時給 1500 円
達成可能は 2 割に届かず

島根県・最低賃金に関する企業の実態調査(2025 年 9 月)



本件照会先

渡邊 聡 (支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL:0852-21-2775(代)

発表日

2025/11/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

島根県内の企業における従業員採用時の最低時給は平均 1092 円だった。11 月に引き上げられた 2025 年の最低賃金 1033 円を 59 円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果は「ない」と回答した企業は 51.1%を占め、半数を超えた。増えない可処分所得、年金などの将来不安により、最低賃金の改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、税や社会保険料の負担も含めた政策を望む声は根強い。

※帝国データバンクでは、最低賃金に関する企業の実態調査を実施し、

松江支店で島根県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間:2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日

調査対象:島根県 276 社で、有効回答企業数は 94 社(回答率 34.1%)

1. 従業員採用時の最低時給は平均 1092 円 最低賃金より 59 円高く

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹（以下、最低時給）を尋ねたところ、島根県の平均は 1092 円となった。前回調査(2024 年 9 月・1048 円)から 44 円上昇した。また、島根県の最低賃金(1033 円)を 59 円上回った。

規模別でみると、『小規模企業』が 1132 円(31 社)で最も高かった。次いで、『中小企業』が 1094 円(68 社)、『大企業』が 1037 円(3 社)で続き、規模が小さいほど採用時の最低時給の平均が高かった。

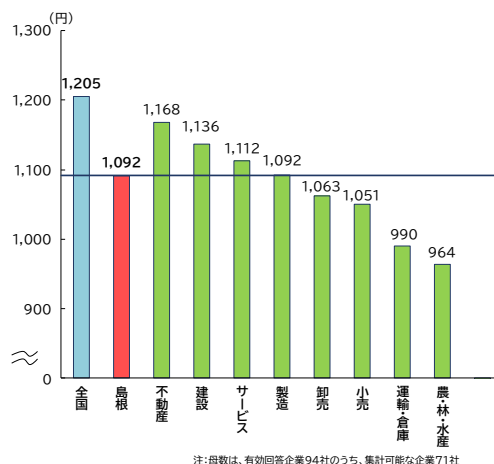
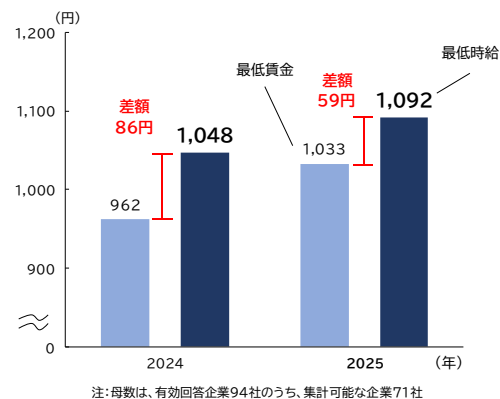
業種別でみると、『その他』が 1400 円(1 社)で最も高かった。次いで、『不動産』が 1168 円(1 社)、『建設』が 1136 円(11 社)、『サービス』が 1112 円(12 社)、『製造』が 1092 円(18 社)で続き、5 業種が島根県の平均(1092 円)を上回った。一方で、『卸売』(1063 円・19 社)、『小売』(1051 円・6 社)、『運輸・倉庫』(990 円・2 社)、『農・林・水産』(964 円・1 社)の 4 業種は島根県の平均を下回った。

最低賃金の推移

	(円)	
	最低時給 (平均)	有効回答数
全国	1,205	7,969
島根	1,092	71
大企業	1,037	3
中小企業	1,094	68
うち小規模	1,132	31
農・林・水産	964	1
建設	1,136	11
不動産	1,168	1
製造	1,092	18
卸売	1,063	19
小売	1,051	6
運輸・倉庫	990	2
サービス	1,112	12
その他	1,400	1

注1: 網掛けは、島根県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業71社



¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

2. 最低時給「1500 円以上」2 割に届かず、中小企業で“壁”高く

2029 年までに最低時給を 1500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1500 円以上」と回答した企業は 4.3% (4 社)、「可能だと思う」は 13.8% (13 社)で、これらをあわせた『達成可能』は 18.1% (17 社)で、2 割に届かなかった。一方、「どちらともいえない」は 28.7% (27 社)、「可能だと思わない」は 43.6% (41 社)、「分からない」は 9.6% (9 社)だった。

規模別でみると、『大企業』(60.0%・3 社)、『中小企業』(42.7%・38 社)、『小規模企業』(51.4%・19 社)ともに「可能だと思わない」が最も多く、1500 円以上への引き上げを難しく思っていることが浮き彫りになった。

業種別(母数 5 社以上)でみると、「既に 1500 円以上」と「可能だと思う」をあわせた『達成可能』では、『卸売』が 28.6% (6 社)で最も高く、『建設』(23.1%・3 社)、『サービス』(11.8%・2 社)、『小売』(11.1%・1 社)で続いた。また、「どちらともいえない」では、『建設』が 38.5% (5 社)で最も高く、『製造』(34.5%・10 社)、『サービス』(29.4%・5 社)で続いた。

なお、「可能だと思わない」では、『小売』が 55.6% (5 社)で最も高く半数を超えた。次いで、『卸売』が 47.6% (10 社)、『サービス』が 47.1% (8 社)、『製造』(41.4%・12 社)で続いた。前政権が掲げた 2029 年までに最低賃金 1500 円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029 年までに最低時給 1500 円以上に引き上げられる可能性

(構成比%、カッコ内社数)

	既に 1500円以上	可能だと思う	どちらとも いえない	可能だと思 わない	分からない	合計
全国	6.6 (701)	21.0 (2,219)	26.7 (2,814)	36.1 (3,809)	9.6 (1,011)	100.0 (10,554)
島根	4.3 (4)	13.8 (13)	28.7 (27)	43.6 (41)	9.6 (9)	100.0 (94)
大企業	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	60.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (5)
中小企業	4.5 (4)	14.6 (13)	28.1 (25)	42.7 (38)	10.1 (9)	100.0 (89)
うち小規模	5.4 (2)	10.8 (4)	29.7 (11)	51.4 (19)	2.7 (1)	100.0 (37)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	7.7 (1)	15.4 (2)	38.5 (5)	38.5 (5)	0.0 (0)	100.0 (13)
不動産	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	3.4 (1)	6.9 (2)	34.5 (10)	41.4 (12)	13.8 (4)	100.0 (29)
卸売	0.0 (0)	28.6 (6)	14.3 (3)	47.6 (10)	9.5 (2)	100.0 (21)
小売	0.0 (0)	11.1 (1)	22.2 (2)	55.6 (5)	11.1 (1)	100.0 (9)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
サービス	11.8 (2)	0.0 (0)	29.4 (5)	47.1 (8)	11.8 (2)	100.0 (17)
その他	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、島根県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業94社

3. 中国 5 県別、『島根県』の最低時給は 2 番目に低く

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給の平均について中国 5 県別でみると、『広島県』（1167 円）が最も高かった。次いで、『山口県』が 1141 円、『岡山県』が 1124 円、『島根県』が 1092 円、『鳥取県』が 1047 円で続いた。

「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金（2025 年度の時間額）」についてみると、中国 5 県のなかで差額が最も大きかったのは『山口県』の 98 円だった。次いで、『広島県』が 82 円、『岡山県』が 77 円、『島根県』が 59 円で続いた。なお、『鳥取県』（17 円）は、全国で最も差額が小さく、県によって大きな乖離がみられた。

都道府県別 最低賃金と最低時給

（単位：円）

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81
青 森	1,029	1,052	23
岩 手	1,031	1,057	26
宮 城	1,038	1,120	82
秋 田	1,031	1,053	22
山 形	1,032	1,056	24
福 島	1,033	1,100	67
茨 城	1,074	1,158	84
栃 木	1,068	1,183	115
群 馬	1,063	1,127	64
埼 玉	1,141	1,243	102
千 葉	1,140	1,263	123
東 京	1,226	1,381	155
神奈川	1,225	1,321	96
新 潟	1,050	1,112	62
富 山	1,062	1,171	109
石 川	1,054	1,153	99
福 井	1,053	1,136	83
山 梨	1,052	1,116	64
長 野	1,061	1,144	83
岐 阜	1,065	1,136	71
静 岡	1,097	1,142	45
愛 知	1,140	1,216	76
三 重	1,087	1,146	59

都道府県	最低賃金	最低時給	差額
滋 賀	1,080	1,144	64
京 都	1,122	1,199	77
大 阪	1,177	1,275	98
兵 庫	1,116	1,220	104
奈 良	1,051	1,150	99
和歌山	1,045	1,093	48
鳥 取	1,030	1,047	17
島 根	1,033	1,092	59
岡 山	1,047	1,124	77
広 島	1,085	1,167	82
山 口	1,043	1,141	98
徳 島	1,046	1,091	45
香 川	1,036	1,117	81
愛 媛	1,033	1,081	48
高 知	1,023	1,082	59
福 岡	1,057	1,140	83
佐 賀	1,030	1,073	43
長 崎	1,031	1,078	47
熊 本	1,034	1,086	52
大 分	1,035	1,146	111
宮 崎	1,023	1,065	42
鹿児島	1,026	1,053	27
沖 縄	1,023	1,118	95
全 国	1,121	1,205	84

注1：最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」（厚生労働省ホームページ）より引用

注2：最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

注3：青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

4. 最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」が半数超 増えない可処分所得、将来不安で消費回復には悲観的

今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は 94 社中 12 社、構成比 12.8%にとどまり、2 割を下回った。一方、「ない」と回答した企業は、51.1%(48 社)で半数を超えた。なお、「分からない」は 36.2%(34 社)となり、最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業が大半を占める結果となった。

規模別でみると、消費効果が「ない」では、『小規模企業』が 62.2%(23 社)で最も高く、『大企業』が 60.0%(3 社)、『中小企業』が 50.6%(45 社)で続いた。一方、消費効果が「ある」では、『大企業』が 20.0%(1 社)で最も高く、『小規模企業』が 16.2%(6 社)、『中小企業』が 12.4%(11 社)で続いた。

業種別(母数 5 社以上)でみると、消費効果が「ない」では、『サービス』が 64.7%(11 社)で最も高く、『小売』が 55.6%(5 社)、『建設』が 53.8%(7 社)で続いた。一方、消費効果が「ある」では、『建設』が 15.4%(2 社)で最も高く、『卸売』が 14.3%(3 社)、『小売』が 11.1%(1 社)で続いた。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果

(構成比%、カッコ内社数)

	ある	ない	分からない	合計
全国	12.0 (1,264)	49.4 (5,210)	38.7 (4,080)	100.0 (10,554)
島根	12.8 (12)	51.1 (48)	36.2 (34)	100.0 (94)
大企業	20.0 (1)	60.0 (3)	20.0 (1)	100.0 (5)
中小企業	12.4 (11)	50.6 (45)	37.1 (33)	100.0 (89)
うち小規模	16.2 (6)	62.2 (23)	21.6 (8)	100.0 (37)
農・林・水産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	15.4 (2)	53.8 (7)	30.8 (4)	100.0 (13)
不動産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	6.9 (2)	44.8 (13)	48.3 (14)	100.0 (29)
卸売	14.3 (3)	52.4 (11)	33.3 (7)	100.0 (21)
小売	11.1 (1)	55.6 (5)	33.3 (3)	100.0 (9)
運輸・倉庫	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	100.0 (2)
サービス	5.9 (1)	64.7 (11)	29.4 (5)	100.0 (17)
その他	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、島根県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業94社

まとめ

調査の結果、島根県における採用時の最低時給の全体平均は 1092 円となり、最低賃金を 59 円上回った。今年 11 月の最低賃金の引き上げ額は過去最大となったが、最低時給は最低賃金をなお 59 円上回っており、最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる。

一方で、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声が多数ある。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子も表れている。こうしたなか、前政権が目標としていた 2029 年までに最低賃金 1500 円以上については、引き上げが「可能だと思わない」が 43.6%にのぼる結果となり、いまの段階では 1500 円以上の達成は非常に厳しいといえるだろう。

また、最低賃金の引き上げによる消費回復の効果は、半数を超える 51.1%が「ない」と回答している。社会保障や税金の負担が増すなか、最低賃金の引き上げを行うだけでは手取り収入の増加は小幅にとどまり、本格的な消費回復には繋がりづらい状況がある。そのため、税や社会保険料の見直しに加え、個人消費を喚起する政策に期待がかかる。

企業からの声

- ・製品単価が上がらない一方で、さらに賃上げをすると破綻してしまう (金属製品製造)
- ・ボーナスを減らして、月給を増やす対応が増えているが、効果がどこまであるのか疑問 (貸事務所)
- ・最低賃金を上げることが、景気回復だとは思えない。経営者側にも給付制度がほしい (自転車小売)
- ・業績に連動しない賃上げのため、既存のビジネスを劇的に変化させない限り、採算悪化の一途をたどることになる (飲食料品小売)
- ・賃上げは必要と認識しているが、近年の上げ幅は会社の存続が危ぶまれると感じる (機械製造)